

2024年3月期 決算説明

2024年6月5日

たてものを、いきものに

LIVZON 大成温調株式会社

(証券コード：1904)

目次

■ 財務報告

連結業績

セグメント別業績

業績予想

■ 中期経営計画の進捗

基本方針と具体的施策

株主還元

ESGに関する取り組み

財務報告

連結業績サマリー

- 売上高は、建設需要の活性化による受注増、また物件の大型化や複数の物件の竣工を迎えたことにより前期と比べて増加した。
- 営業利益、経常利益においては、全社プロジェクトによる利益率・生産性の改善が奏功し、前期を上回った。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	49,153	46,459	61,056	14,596	31.4%
完成工事高	47,407	45,231	58,471	13,240	29.3%
売上総利益	5,691	6,533	8,285	1,751	26.8%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	5,422 (11.4%)	6,282 (13.9%)	7,961 (13.6%)	1,678 (△0.3p)	26.7% (－)
営業利益	1,255	1,732	3,014	1,282	74.0%
経常利益	1,700	1,998	3,085	1,087	54.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	974	1,469	1,962	493	33.6%

財政状態およびキャッシュ・フロー

■ 財政状態（連結）の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
純資産	25,256	25,714	458	1.8%
総資産	41,175	45,770	4,594	11.2%
自己資本比率	61.3%	56.2%	△5.1pt	—

■ キャッシュ・フロー（連結）の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	備考
営業活動によるC/F	719	2,968	税金等調整前当期純利益の計上、仕入れ債務の増加等
投資活動によるC/F	△241	△730	子会社株式の取得による支出等
財務活動によるC/F	△1,377	△3,224	自己株式の取得等
現金及び現金同等物の 当期末残高	11,453	10,661	前年度末比792百万円減少（6.9%減）

セグメント別売上高

- 日本セグメントにおいては、複数の大型案件が竣工を迎えたことにより増収となった。
- 米国セグメントにおいても、同じく複数の大型案件が竣工を迎えたことに加え、記録的な円安、物価高などのプラス要因により増収。
- 中国セグメントにおいては、市場環境の悪化により案件数は減少傾向にあるものの、中国内需向け日系工場案件の取り込みにより増収となった。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高（連結）	49,153	46,459	61,056	14,596	31.4%
日本	39,681	34,007	45,262	11,254	33.1%
米国	6,553	10,471	12,933	2,462	23.5%
中国	2,884	1,918	2,779	860	44.9%
オーストラリア	34	61	80	18	29.9%
その他	—	—	—	—	—

セグメント別利益

- 日本セグメントにおいては、高付加価値案件の受注や原価低減により増益となった。
- 米国セグメントにおいては、大型案件における原価低減が進んだことに加え、記録的な円安の影響により増益となった。
- 中国セグメントにおいては、受注環境が悪い中で、前期はコロナ禍の影響により単発的に増益となったものの、今期はその反動により減益。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
営業利益（連結）	1,255	1,732	3,014	1,282	74.0%
日本	931	1,128	2,161	1,032	91.5%
米国	189	415	677	262	63.3%
中国	144	176	126	△49	△28.1%
オーストラリア	11	36	51	15	42.3%
その他	△23	△19	—	—	—

個別受注高および次期繰越工事高

- 国内事業単体では、引き続き都市部の大型再開発プロジェクトを中心とした全国的な建設需要が高まっており、受注環境は好調。
- 一方で、人手不足や案件受け入れキャパシティの課題もあり、前年並みの受注高および次期繰越工事高を維持。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
個別受注高（単体）	36,499	43,082	43,272	190	0.4%
次期繰越工事高（単体）	27,067	37,214	38,331	1,116	3.0%

2025年3月期 連結・単体業績予想

- 単体においては、引き続き活況な需要見通しではあるものの、工期の遅延や資機材の高騰、人手不足の問題が予想されることから、売上高、利益、ともに若干の減少を見込む。
- 連結においては、特に米国セグメントが前期の反動による売上減少局面を迎えることが予想されることから、減収減益の予想。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績値)	2025年3月期 (予測値)	2024年3月期比	
			増減額	増減率
売上高 (連結)	61,056	57,000	△4,056	△6.6%
(単体)	42,313	42,000	△313	△0.7%
営業利益 (連結)	3,014	2,200	△814	△27.0%
(単体)	2,137	2,000	△137	△6.4%
経常利益 (連結)	3,085	2,400	△685	△22.2%
(単体)	2,722	2,200	△522	△19.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	1,962	1,800	△162	△8.3%
(単体)	1,884	1,700	△184	△9.8%

中期経営計画の進捗

中期経営計画 LIVZON DREAM 2030 1st half!の位置づけ

- 総合たてものサービス企業への実現に向けて、「コア事業の収益性改善」、「成長のための土台づくり」を進める。

長期経営ビジョン LIVZON DREAM 2030 (2021~2030)

1st half! (2021~2025)

目的

- コア事業の収益性改善
- 成長のための土台づくり

KPI	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)
営業利益率	3.7%	4.9%
ROE 自己資本当期純利益率	5.9% (PBR 0.45倍)	7.7% (PBR 1.02倍)
EPS 1株当たり当期純利益	246.01円	335.66円
DOE 連結純資産配当率	2.0%	3.0%

中期経営計画目標

5.0%以上
8.0%以上
250円以上
2.5%以上

2nd half!

LIVZON DREAM 2030 1st half!の取り組み

- LIVZON DREAM 2030 1st half!の基本方針「①基盤事業の深耕」、「②成長への投資」、「③経営基盤の整備」に引き続き注力する。テーマごとにプロジェクトを立ち上げ、各施策を実行。

基本方針

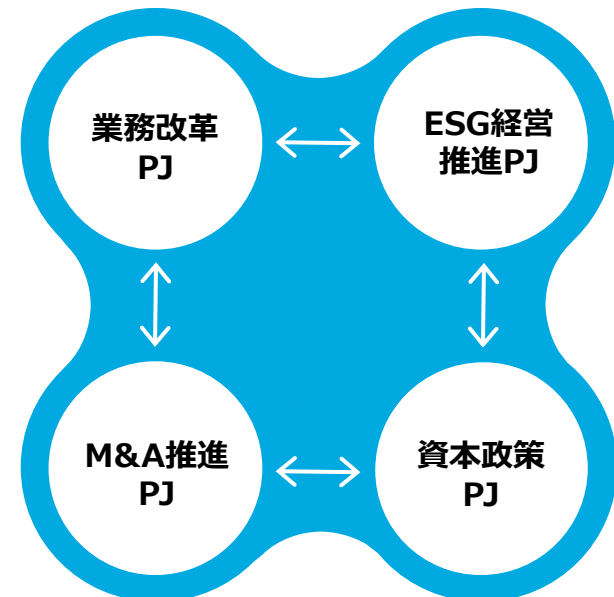
- 3つの基本方針とそれぞれに対する重点項目を設定、重点項目に沿った具体的施策を実行中

総合たてものサービス企業への飛躍

①基盤事業の深耕 ②成長への投資 ③経営基盤の整備

プロジェクト体制

- テーマ毎に外部リソースも活用したプロジェクトを立ち上げ、各プロジェクトが連携しながら抜本的な業務改革を進行中



施策の進捗状況

① 基盤事業の深耕

- 採算重視の資源配分や、業務プロセス・生産プロセスの見直しなどにより、本業部分の利益率・生産性を向上させる。

■ 高付加価値セグメントへの資源配分

- ・ 官庁・医療・産業・改修セグメントの受注強化
- ・ 部門横断的な施工人員配置計画の強化 等

■ 競争力の強化

- ・ 原価管理プロセスの一元化および原価情報のデータベース化
- ・ 資機材調達プロセスの一元管理と価格交渉力の強化 等

■ 生産性の向上

- ・ 現場工数削減へ向けたオフサイト施工の推進
- ・ 株式会社丸高工業との提携によるサイレント工法の共同開発
- ・ ベトナムにおける日本向けオフショアエンジニアリング部門の強化 等

直近期のトピックス

■ 2024年問題への対応

- ・ 現場支援部門（工務統括部）の新設
- ・ 就業管理システムの見直し
- ・ 時間外労働管理手当の導入 等

正しく知っていますか？

時間外労働の上限規制

原則
月45時間 年360時間

臨時的な特別な事情があって労使が合意する場合でも、以下を超えることはできません

- ☑ 年720時間以内
- ☑ 月45時間超過は年6か月まで
- ☑ 月100時間未満（休日労働を含む）
- ☑ 複数月平均80時間以内（休日労働を含む）

—時間外労働と休日労働—

2024年4月から、大成建設では法定休日を土曜日と定めています。土曜日に働いた時間は「休日労働」となり、「時間外労働」とは別枠の扱いとなります。

土曜日 （法定休日）	日曜日	平日 （通常労働時間 外労働）	国民の祝日	年末年始
休日労働		すべて「時間外労働」		

「時間外労働」と「休日労働」を区別して労働時間を管理することが必要です！

より詳細な説明はこちらをご覧ください

時間外労働の上限規制について社内周知ポスター

施策の進捗状況

②成長への投資

- 基盤事業の深耕により生み出されたキャッシュフローを成長投資へ充当。業務プロセスのデジタルイゼーションを中心としたDX投資に加え、国内外事業拡大に向けた投資を実行。

■ デジタルイゼーション・DXへの投資

- ・ DX推進に係る社内業務フローの見直し
- ・ BIM対応CADソフトへの全面切り替え 等

■ 事業ポートフォリオ拡充への投資

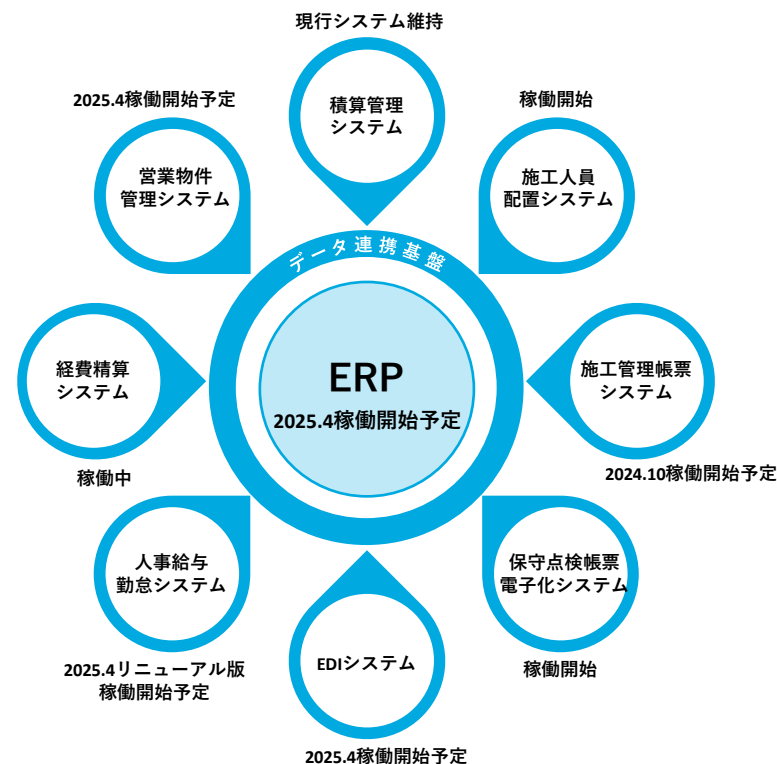
- ・ ベトナム事業の拡大に向けたホールディング会社「TAISEI ONCHO VIETNAM HOLDINGS COMPANY LIMITED」の設立
- ・ 消火設備工事を手掛ける「ウッドテック株式会社」をグループ会社化 等

■ 新規成長分野への投資

- ・ ブルーイノベーション株式会社（ドローン技術）との資本提携
- ・ ダナン・レンタル倉庫建設への投資 等

直近期のトピックス

■ 『LIVZON サイバープラットフォーム』の構築



施策の進捗状況

③経営基盤の整備

- 今後の成長を支える環境とリソース確保のため、多様な人財の活躍を目指した働き方改革を積極的に実行するとともに、ESGの取り組みを加速し企業価値の持続的成長を図る。

■ 人財の確保・育成

- ・ ベースアップの実施（2年連続）
- ・ 65歳定年制の導入
- ・ 従業員向け株式報酬制度の導入 等

■ ガバナンスの強化

- ・ 報酬委員会による取締役報酬体系の見直し
- ・ 社外取締役の増員 等

■ 資本効率の向上

- ・ 機動的な自己株式の取得 等

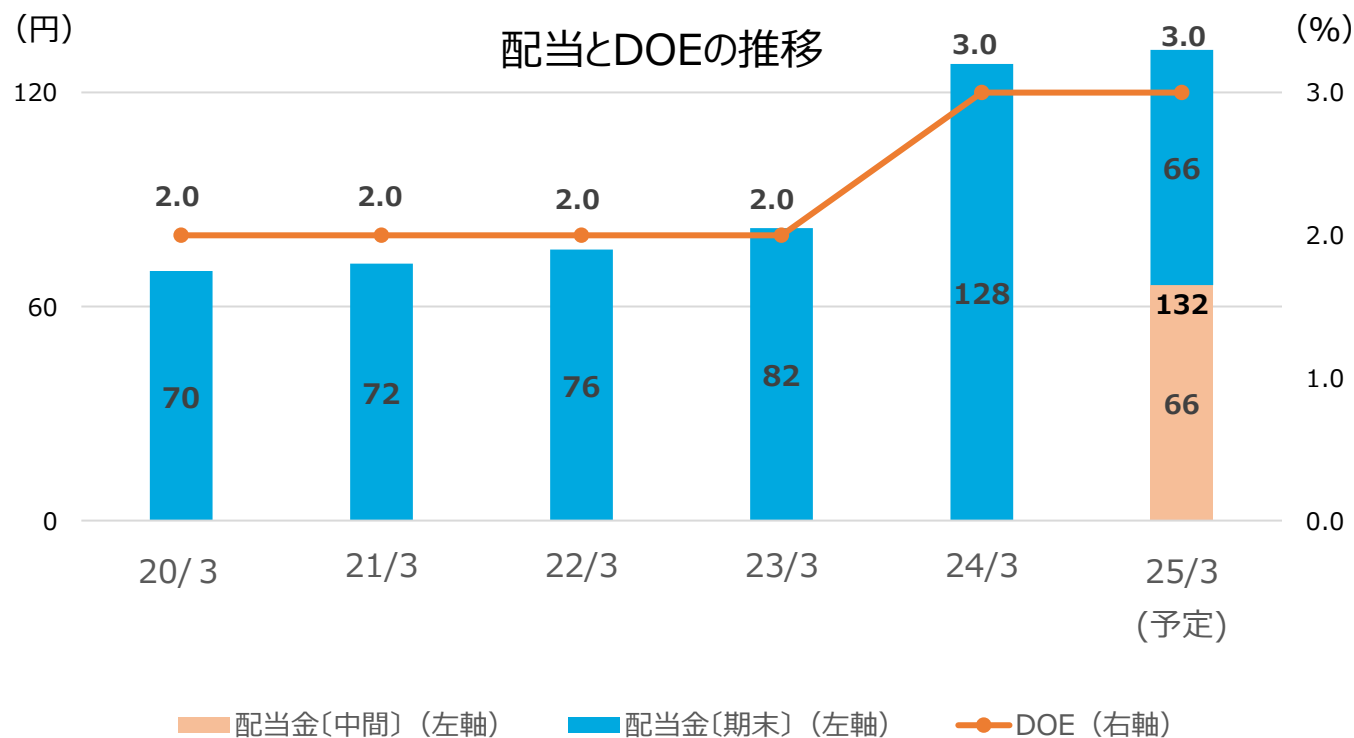
直近期のトピックス

■ 株主還元の強化

- ・ 自己株式の取得
（2023年～約40億円規模で実施）
- ・ その他株主還元施策の導入

株主還元 ①配当方針

- 株主の皆さまへの配当の更なる充実を図る観点から、2024年3月期より連結純資産配当率（DOE）を2.0%から3.0%目途へ引き上げとともに、中間配当の導入を決定。
- 2025年3月期の配当金は、普通株式 1 株につき132円（中間66円、期末66円）と予想。



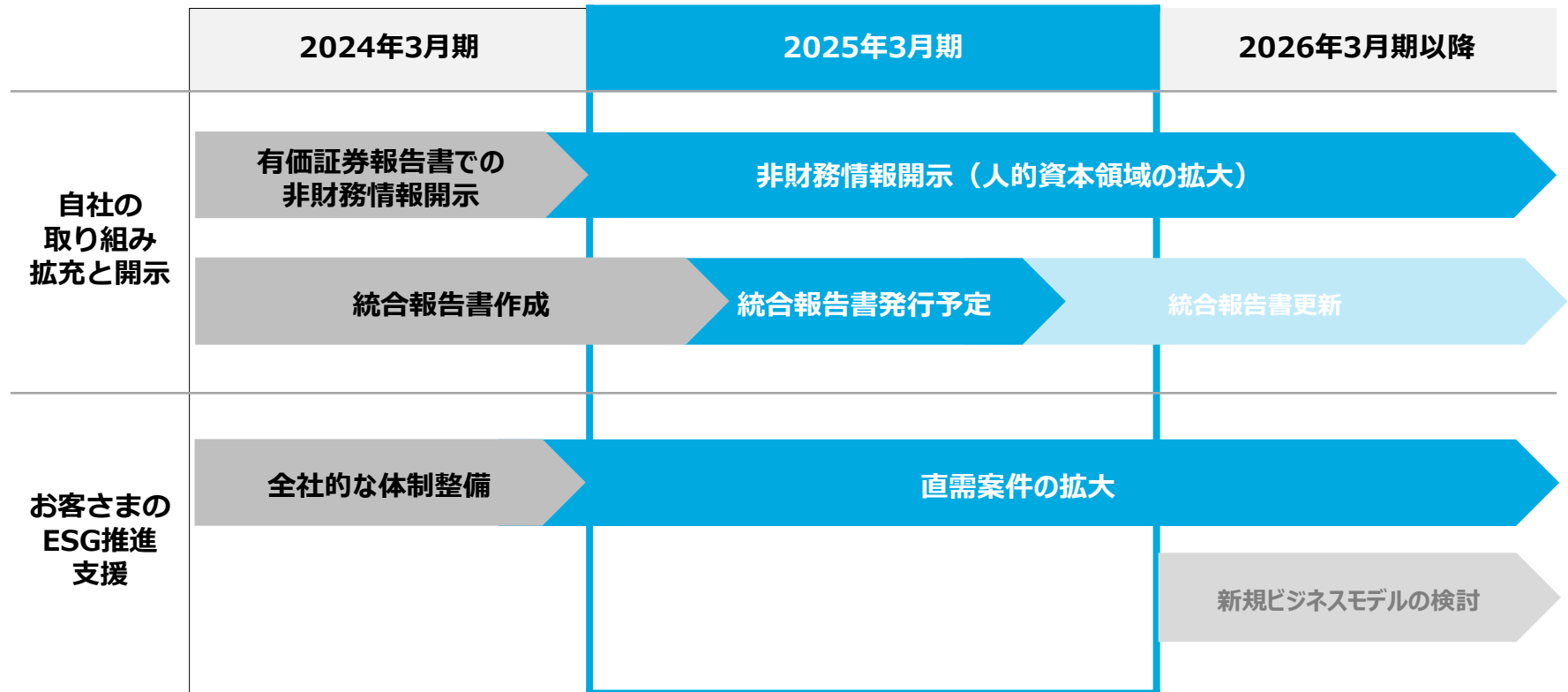
株主還元 ②優待方針

- 足元の課題である当社株式の流動性向上を企図し、当社株主構成の主要層である個人投資家にターゲットを絞り、戦略的に株主優待を拡充。
- 株主さまへの利益還元機会を充実させるため、2025年3月期からは中間配当の実施とともに、株主優待を中間と期末の2回に分けて配布。

株主優待	2024年3月期 (期末)	2025年3月期 (中間)	2025年3月期 (期末)
100～299株	—	—	—
300～499株	クオカード (16,000円)	クオカード (8,000円)	クオカード (8,000円)
500～899株	クオカード (30,000円)	クオカード (15,000円)	クオカード (15,000円)
900株以上	クオカード (60,000円)	クオカード (30,000円)	クオカード (30,000円)

ESG経営の進捗

- 自社のESG施策の拡充と積極的な開示に加え、お客さまへの省エネ設備の導入、排出CO2の可視化や削減サービスなど、お客さまのESG推進支援を拡大する。



ESG関連トピックス

■ カーボンニュートラルへ向けた取り組み

- ・ 改修提案における省エネルギー化の推進
- ・ LCAによるカーボンフットプリントとエコリーフの認定取得
【安藤ハザマ東北支店ビル】

■ 地域貢献活動の実施

- ・ 地域清掃活動や自然保護活動への参加
- ・ 品川区のひとり親世帯にお米を寄贈



左から：(株)兼藤 安藤社長、森澤区長、当社代表 水谷、愛知産業(株) 井上社長

■ 令和6年能登半島地震による被害への支援

- ・ 日本赤十字を通じて300万円を寄付

■ LIVZON BEACH PROJECT始動

- ・ SDGs活動に対するクリック募金
- ・ ビーチクリーン活動の実施
【ビーチバレー大成温調カップ@お台場】



ビーチクリーン活動の様子

活動の詳細につきましてはコーポレートサイトをご覧ください

お問い合わせ先



【IR担当窓口】

総合企画本部 事業企画統括部

IR広報部

E-mail: ir-info@taisei-oncho.co.jp

【ご注意事項】

本資料に記載されている当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因に加え突発的な内部要因により直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。